



平成18年2月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月17日

上場会社名 **エコーレーディング株式会社**

上場取引所

東証1・大証1

コード番号 7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員総務・企画本部長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成17年10月17日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	28,704	6.6	439	△10.2	448	△11.4
16年8月中間期	26,922	4.7	489	17.7	506	18.0
17年2月期	53,707		897		920	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	270	11.5	52	16	50	97
16年8月中間期	242	8.1	48	50	46	94
17年2月期	451		85	79	82	84

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 ー円 16年8月中間期 ー円 17年2月期 ー円

②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 5,183,756株 16年8月中間期 4,999,873株 17年2月期 5,044,768株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	17,447	6,268	35.9	1,199	51
16年8月中間期	17,207	5,805	33.7	1,143	29
17年2月期	15,887	5,985	37.7	1,165	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 5,225,696株 16年8月中間期 5,078,265株 17年2月期 5,121,396株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	△125	△86	△3	1,242
16年8月中間期	△647	13	56	816
17年2月期	△10	40	34	1,458

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,590	1,008	533

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円17銭

※

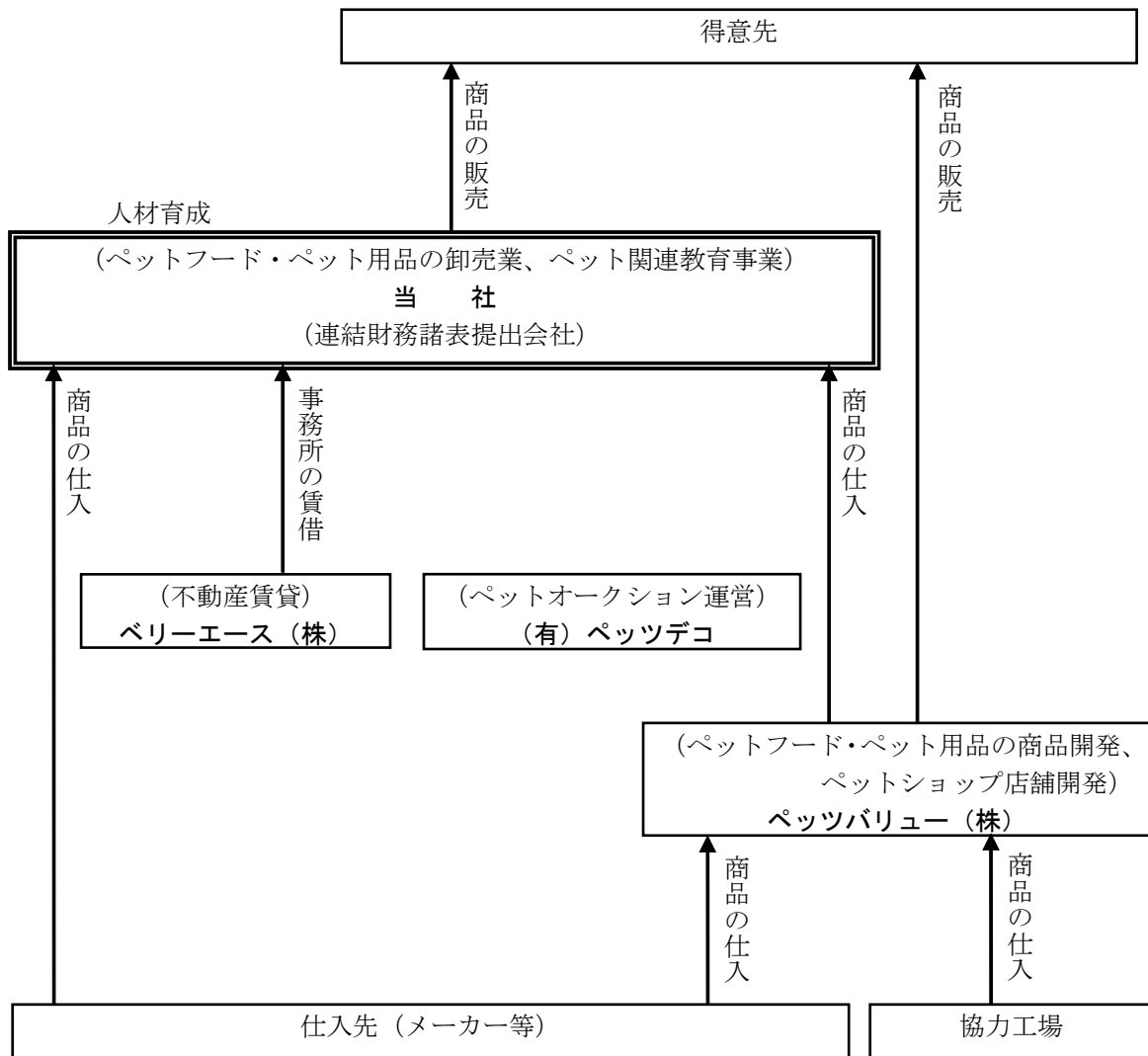
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ベリーエース(株)	不動産の賃貸業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	持分法非適用関連会社

2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)- 1 経営方針

1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と18,000アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国21ヶ所に拠点をもち、お取引先様からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを事業の基本理念とし、今後も引続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社はペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

3 中・長期的な会社の経営戦略

平成14年2月期の期初において、当企業グループは、21世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション21」を策定し、その中で以下の5つの基本戦略を定め、当該基本戦略は平成17年2月期を起点とする「ペット・ソリューション21 Ver. 2」においても引継がれております。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく所存であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りとしシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。
- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、従業員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めること

が、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- (3) 上記2名の社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けるとともに、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (5) 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、警察当局より指導を受けております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国及び中国経済の過熱感という不安材料を抱えながらも、企業収益の改善による設備投資と個人消費の回復が牽引役となり、景気は踊り場を抜けて緩やかながら回復基調で推移いたしました。

ペット関連業界におきましては、長期的に続くデフレの状況下にありながら、少子化・高齢化を背景として、飼育頭数の増加や飼育環境の改善が見られ、継続的な成長を続けております。加えてペットに人と同様のケアをするペットオーナーが増加し、質の高い食やサービスが求められ、ペット業界全体への関心は非常に高くなっております。

このような状況の中で、当企業グループは、中期経営計画「ペット・ソリューション21 Ver. 2」に基づき、ペット関連事業の深耕を実行しております。特に、当企業グループの基幹事業でありますペットフード・用品の卸売事業につきましては、①新規開拓の拡大、②粗利構造の抜本的改善、③生産性向上によるコスト削減に注力してまいりました。その結果、新規開拓につきましては、中部・関西の大都市圏の売上が増加いたしました。粗利につきましては、安定的に推移しておりますが、生産性向上によるコスト削減につきましては、関東圏の行田物流センター（埼玉県行田市）の廃止に伴う沼南物流センター（千葉県柏市）及び神奈川物流センター（神奈川県厚木市）の増床を行い、新たな生産性向上策としてバケット自動倉庫システムの導入を神奈川物流センターで進めましたが、物流センターの統廃合の一時的な費用が想定以上に発生しましたこと、関西圏の鳴尾浜物流センター（兵庫県西宮市）の出荷数量の増大によるコストが増加したことが収益を圧迫する原因となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、増収増益基調であり、また店舗開発事業につきましても事業規模を拡大しております。

教育事業につきましては、教育施設・教職員の充実もあり、増収傾向で進捗しております。

以上の結果、売上高は287億4百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は4億4千8百万円（前年同期比11.4%減）、中間純利益は2億7千万円（前年同期比11.5%増）となりました。

また、当社単独の売上高は272億5千7百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は4億2千7百万円（前年同期比16.1%減）、中間純利益は2億5千万円（前年同期比1.9%増）となりました。

2 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油等の原材料分野で価格が高騰するなど、景気を減退させる要因も見受けられ、景気の先行きについては依然として不透明感がありますが、回復基調で推移するものと予想されます。

ペット関連業界におきましても、景気の不透明感によるマクロ面での影響を受ける可能性はありますが、ペットの飼育頭数の増加や質の高い食やサービスを求めるペットオーナーの消費意識が大きく変化することは考えられず、引続き成長路線にあるものと予想しております。

このような状況の中で、当中間連結会計期間中に収益を低下させる原因となりました関東圏・関西圏の物流コストの増加は、下期には改善され計画通り推移するものと考えております。

また、下期には、上期に行いましたイベント「みんな大好き！！ペット王国」と同様のイベントを平成17年11月26日から平成17年11月27日の2日間、パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）にて開催する予定であり、当企業グループのペットに関連する社会貢献事業の一環と位置付けるとともに収益の向上も目指してまいります。

ペッツバリュー株式会社につきましても、小売店のニーズに合わせた商品開発を基軸とし、収益の増大に努めてまいりの方針であります。

以上により、平成18年2月期の業績は、中間連結会計期間の実績をベースに、売上高は565億9百万円（前期比5.4%増）、経常利益10億8百万円（前期比9.5%増）、当期純利益は5億3千3百万

円（前期比18.2%増）を見込んでおります。

3 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し、12億4千2百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが1億2千5百万円の支出超過になったこと、及び投資活動によるキャッシュ・フローが8千6百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は1億2千5百万円となりました（前年同期比80.6%減）。これは、主に仕入債務の増加額が13億1千2百万円と売上債権の増加額を1億9千4百万円上回ったものの、信託受益権の増加額4億8千7百万円、未収入金の増加額2億1千9百万円及び法人税等の支払額2億3千4百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は8千6百万円となりました（前中間連結会計期間は1千3百万円の収入超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出8千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました（前中間連結会計期間は5千6百万円の収入超過）。これは、主に株式の発行による収入6千8百万円があったものの、配当金の支払6千1百万円があったことによるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年8月中間期	平成16年8月中間期	平成17年8月中間期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率 (%)	30.1	33.7	35.9	33.3	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	35.1	47.3	44.6	49.3
債務償還年数 (年)	10.3	—	—	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	—	—	15.2	—

（注）各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		816,035		1,242,759		1,458,491	
2. 受取手形及び売掛金		10,468,695		9,442,913		8,324,576	
3. たな卸資産		2,118,055		2,302,156		2,440,790	
4. 未収入金		1,147,036		1,271,747		1,051,966	
5. その他		183,971		692,691		166,181	
6. 貸倒引当金		△153,467		△164,091		△150,877	
流動資産合計		14,580,326	84.7	14,788,177	84.8	13,291,128	83.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	653,521		590,802		622,274	
2. 土地	※2	740,696		740,696		740,696	
3. その他	※2	27,245	1,421,463	21,802	1,353,301	23,889	1,386,860
(2) 無形固定資産			12,660		106,624		28,857
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		1,234,105		1,235,370		1,219,690	
2. 貸倒引当金		△41,486	1,192,619	△35,826	1,199,543	△38,807	1,180,883
固定資産合計			2,626,743		2,659,469		2,596,601
資産合計			17,207,070		17,447,647		15,887,729
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,324,380		7,131,479		5,818,921	
2. 短期借入金	※2	1,450,000		1,390,000		1,400,000	
3. 賞与引当金		69,000		67,700		67,500	
4. その他		1,153,172		1,194,348		1,154,852	
流動負債合計		9,996,552	58.1	9,783,527	56.1	8,441,273	53.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	950,000		1,000,000		1,000,000	
2. 退職給付引当金		112,586		123,771		119,034	
3. その他		341,982		272,082		341,982	
固定負債合計		1,404,569	8.2	1,395,854	8.0	1,461,017	9.2
負債合計		11,401,121	66.3	11,179,382	64.1	9,902,291	62.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,465,024	8.5	1,513,109	8.7	1,479,107	9.3
II 資本剰余金		1,408,562	8.2	1,456,647	8.3	1,422,645	9.0
III 利益剰余金		2,888,348	16.8	3,236,805	18.6	3,046,610	19.2
IV その他有価証券評価差 額金		44,119	0.2	61,890	0.3	37,262	0.2
V 自己株式		△107	△0.0	△188	△0.0	△188	△0.0
資本合計		5,805,948	33.7	6,268,264	35.9	5,985,438	37.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		17,207,070	100.0	17,447,647	100.0	15,887,729	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,922,547	100.0		28,704,636	100.0		53,707,060	100.0
II 売上原価			23,418,031	87.0		25,045,333	87.3		46,772,742	87.1
売上総利益			3,504,515	13.0		3,659,302	12.7		6,934,318	12.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		1,016,037			1,177,697			2,063,600		
2. 貸倒引当金繰入額		11,486			13,232			13,272		
3. 報酬・給与・手当		885,250			863,000			1,814,160		
4. 賞与引当金繰入額		69,000			67,700			67,500		
5. 退職給付費用		12,467			14,212			23,553		
6. 福利厚生費		109,944			133,197			219,414		
7. 減価償却費		36,771			35,766			72,813		
8. 不動産賃借料		201,713			197,278			415,704		
9. その他		672,550	3,015,221	11.2	717,972	3,220,058	11.2	1,347,286	6,037,305	11.2
営業利益			489,294	1.8		439,244	1.5		897,012	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,991			1,323			6,905		
2. 受取配当金		2,861			2,892			3,301		
3. 受取賃貸料		8,879			6,730			16,658		
4. 生命保険契約解約返戻金		5,914			5,565			—		
5. 保有転換社債償還益		6,000			—			—		
6. その他		15,132	41,779	0.2	20,508	37,019	0.1	45,156	72,023	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,866			15,592			31,563		
2. 手形売却損		—			5,608			6,578		
3. 支払信託手数料		3,777			—			7,963		
4. その他		5,029	24,673	0.1	6,328	27,529	0.0	2,571	48,676	0.1
経常利益			506,399	1.9		448,734	1.6		920,358	1.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		2,253			—			2,253		
2. 貸倒引当金戻入益		—	2,253	0.0	210	210	0.0	9,553	11,807	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	1,955			5,031			13,927		
2. 会員権評価損		—			—			500		
3. 貸倒引当金繰入額		1,400			—			4,000		
4. 役員退職慰労金		74,587	77,942	0.3	—	5,031	0.1	74,587	93,014	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			430,711	1.6		443,913	1.5		839,151	1.6
法人税、住民税及び 事業税		219,180			177,305			441,337		
法人税等調整額		△30,947	188,232	0.7	△3,763	173,542	0.6	△53,709	387,628	0.8
中間(当期) 純利益			242,478	0.9		270,371	0.9		451,523	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,365,595		1,422,645		1,365,595
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		42,966	42,966	34,001	34,001	57,050	57,050
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,408,562		1,456,647		1,422,645
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,712,271		3,046,610		2,712,271
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		242,478	242,478	270,371	270,371	451,523	451,523
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		49,464		61,456		100,247	
2. 役員賞与		16,936		18,720		16,936	
(うち監査役賞与)		(1,000)	66,401	(1,400)	80,176	(1,000)	117,183
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,888,348		3,236,805		3,046,610

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		430,711	443,913	839,151
減価償却費		36,771	35,766	72,813
貸倒引当金の増加額		12,986	13,232	7,718
賞与引当金の増減額		△3,800	200	△5,300
退職給付引当金の増 加額		7,148	4,737	13,595
役員退職慰労引当金 の減少額		△203,572	—	△203,572
受取利息及び受取配 当金		△5,853	△4,216	△10,207
支払利息		15,866	15,592	31,563
保有転換社債償還益		△6,000	—	△6,000
関係会社株式売却益		△2,253	—	△2,253
貸倒引当金戻入益		—	△210	—
固定資産除却損		1,955	5,031	13,927
売上債権の増減額		△1,142,586	△1,118,336	1,001,532
信託受益権の増加額		—	△487,144	—
破産更生債権の増減 額		△2,932	—	2,146
たな卸資産の増減額		40,706	138,633	△282,028
未収入金の増加額 (営業)		△62,492	△219,571	△28,422
仕入債務の増減額		241,230	1,312,558	△1,264,229
役員賞与の支払額		△16,936	△18,720	△16,936
役員退職慰労未払金 の増加額		267,262	—	267,262
その他		16,181	△444	32,083
小計		△375,607	121,023	462,844
利息及び配当金の受 取額		5,153	3,349	8,640
利息の支払額		△15,920	△15,602	△31,530
法人税等の支払額		△261,282	△234,382	△450,121
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△647,657	△125,612	△10,166

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,902	△1,855	△16,565
無形固定資産の取得 による支出		—	△80,653	△16,485
投資有価証券の取得 による支出		△1,522	△1,567	△3,080
保有社債の満期償還 による収入		—	5,000	—
関係会社株式の売却 による収入		24,750	—	24,750
保証金の差入による 支出		△1,948	△734	△2,480
保証金の返還による 収入		1,170	842	2,676
出資金の返還による 収入		100	—	100
保険積立金の積立に よる支出		△19,985	△18,864	△24,347
保険積立金の解約に よる収入		12,529	11,457	12,529
長期前払費用の支出		△1,700	△464	△2,411
未収入金の回収 (投 資)		5,000	—	66,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,491	△86,839	40,686
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,590,000	1,520,000	1,590,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,570,000	△1,530,000	△1,570,000
長期借入による収入		—	—	1,000,000
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△1,000,000
株式の発行による収 入		85,933	68,003	114,100
自己株式買取・売却 による収支差額		—	—	△81
配当金の支払額		△49,457	△61,282	△99,772
財務活動によるキャッ シュ・フロー		56,476	△3,278	34,246

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△577,689	△215,731	64,766
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,393,724	1,458,491	1,393,724
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	816,035	1,242,759	1,458,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペットバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社であった株式会社ペットペットについては、所有株式の売却により当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペットデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 持分法適用関連会社であった株式会社ペットペットについては、所有株式の売却により関連会社でなくなりました。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるベリーエース株式会社の中間決算日は7月31日、ペットバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペットバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品……主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …同左</p> <p>③ 退職給付引当金 …同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業外費用「その他」に含めた「手形売却損」は2,221千円であります。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は950千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました手形売却損は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における手形売却損は2,221千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払信託手数料」は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業外費用「その他」に含めた「支払信託手数料」は2,237千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権の増減額」は19千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,468千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,468千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 949,980千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,160千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 978,062千円
※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保提供資産 建物 87,635千円 土地 220,500千円 計 308,135千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 長期借入金 700,000千円 計 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保提供資産 建物 82,435千円 土地 220,500千円 計 302,935千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 220,000千円 長期借入金 600,000千円 計 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保提供資産 建物 85,927千円 土地 220,500千円 計 306,427千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 220,000千円 長期借入金 600,000千円 計 820,000千円
3 受取手形割引高 745,590千円	3 受取手形割引高 1,630,970千円	3 受取手形割引高 1,520,296千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 917千円 構築物 112千円 車両及び運搬具 247千円 器具及び備品 678千円 計 1,955千円	※1 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 4,809千円 構築物 92千円 器具及び備品 129千円 計 5,031千円	※1 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 12,692千円 構築物 112千円 車両及び運搬具 334千円 器具及び備品 678千円 除却費用 110千円 計 13,927千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘 定 816,035千円	現金及び預金勘 定 1,242,759千円	現金及び預金勘 定 1,458,491千円
預金及び現金同 等物 816,035千円	預金及び現金同 等物 1,242,759千円	預金及び現金同 等物 1,458,491千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>519,257</td> <td>362,744</td> <td>156,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>235,054</td> <td>109,717</td> <td>125,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,312</td> <td>472,462</td> <td>281,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	(有形固定 資産) その他	519,257	362,744	156,512	無形固定 資産	235,054	109,717	125,337	合計	754,312	472,462	281,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>353,415</td> <td>194,275</td> <td>159,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>209,150</td> <td>107,227</td> <td>101,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,566</td> <td>301,503</td> <td>261,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	(有形固定 資産) その他	353,415	194,275	159,139	無形固定 資産	209,150	107,227	101,923	合計	562,566	301,503	261,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>542,274</td> <td>382,734</td> <td>159,540</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>210,584</td> <td>91,713</td> <td>118,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,859</td> <td>474,448</td> <td>278,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定 資産) その他	542,274	382,734	159,540	無形固定 資産	210,584	91,713	118,870	合計	752,859	474,448	278,411
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
(有形固定 資産) その他	519,257	362,744	156,512																																															
無形固定 資産	235,054	109,717	125,337																																															
合計	754,312	472,462	281,849																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
(有形固定 資産) その他	353,415	194,275	159,139																																															
無形固定 資産	209,150	107,227	101,923																																															
合計	562,566	301,503	261,062																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定 資産) その他	542,274	382,734	159,540																																															
無形固定 資産	210,584	91,713	118,870																																															
合計	752,859	474,448	278,411																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 105,837千円 1年超 189,328千円 計 295,165千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 101,793千円 1年超 169,839千円 計 271,633千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102,073千円 1年超 188,025千円 計 290,098千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 66,162千円 減価償却費相当 額 62,956千円 支払利息相当額 2,699千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 57,619千円 減価償却費相当 額 54,501千円 支払利息相当額 1,988千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 128,913千円 減価償却費相当 額 122,395千円 支払利息相当額 4,978千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,732千円 1年超 9,455千円 計 15,187千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,462千円 1年超 8,668千円 計 13,131千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,862千円 1年超 10,922千円 計 17,785千円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	178,261	252,480	74,219
合計	178,261	252,480	74,219

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162,281	
非上場内国債券	5,000	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	181,387	285,495	104,108
合計	181,387	285,495	104,108

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162,281	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	179,819	242,497	62,677
合計	179,819	242,497	62,677

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成17年2月28日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,281	
非上場内国債券	5,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,143円29銭	1株当たり純資産額 1,199円51銭	1株当たり純資産額 1,165円06銭
1株当たり中間純利益金額 48円50銭	1株当たり中間純利益金額 52円16銭	1株当たり当期純利益金額 85円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 50円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 82円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	242,478	270,371	451,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,720
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,720)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,478	270,371	432,803
期中平均株式数(株)	4,999,873	5,183,756	5,044,768
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	166,200	104,300	180,008
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(166,200)	(104,300)	(180,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ペットフード							
ドッグフード	7,610,615	28.3	8,030,217	28.0	105.5	15,871,878	29.6
キャットフード	6,706,730	24.9	6,938,471	24.2	103.5	14,088,891	26.2
スナックフード	4,019,110	14.9	4,281,739	14.9	106.5	8,162,411	15.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,349,261	5.0	1,299,726	4.5	96.3	2,314,385	4.3
小計	19,685,716	73.1	20,550,153	71.6	104.4	40,437,565	75.3
ペット用品							
犬・猫用品	4,517,468	16.8	4,646,593	16.2	102.9	8,423,545	15.7
その他用品	2,608,117	9.7	3,350,785	11.7	128.5	4,681,480	8.7
小計	7,125,585	26.5	7,997,378	27.9	112.2	13,105,025	24.4
その他	111,246	0.4	157,105	0.5	141.2	164,470	0.3
合計	26,922,547	100.0	28,704,636	100.0	106.6	53,707,060	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。